

事業報告

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、企業収益が過去最高となるなど、収益改善に伴う設備投資が増加するとともに雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しが進み、経済の好循環が見られました。

一方、海外では米中間の通商問題や英国のEU離脱の行方、国内では昨年夏以降に続いた自然災害への対応、10月に予定されている消費税率の引き上げによる影響など、今後の経済に対する不透明感も高まっています。

こうした中、当社は、春日井市の「西の玄関」であるJR勝川駅前に再開発事業の中核施設として再開発ビル（ホテル棟）を管理運営し、株式会社ホテルプラザ勝川に賃貸する事業や、ルネック、勝川駅南口ビルの共有床、春日井市コミュニティ住宅の一般貸出などの不動産を賃貸する事業に加え、市営勝川駅前地下駐車場、市営勝川駅南口立体駐車場、ルネックスポーツクラブなどの勝川駅前公営施設、コミュニティ住宅の指定管理者業務を春日井市より受注するなど、勝川駅周辺の活性化と魅力あるまちづくりに寄与することを目的に事業を進めてまいりました。

その結果、当期の売上高は378百万円（対前期比3百万円増）、営業利益と営業外損益を加えた経常利益は、ともに62百万円（対前期比2百万円増）、となりました。

また、税等を差し引きました当期純利益は42百万円（対前期比1百万円増）となりました。

(2) 設備投資の状況

特記事項はありません。

(3) 資金調達の状況

特記事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社売上の三分の一を占めるホテル棟賃貸事業は、ホテルを運営する子会社の安定した業績が重要であり、その業績は景気動向に左右されやすいため、子会社の諸施策を積極的に支援する必要があります。また、ハード面の支援としては、ホテル棟の建物や設備などの修繕、メンテナンスについて、同建物の所有者で構成する権利者会や同建物共用部管理組合の管理者としての的確に対応して参ります。

公の施設の指定管理者業務におきましては、春日井市との協議を踏まえ、多様化する市民のニーズに、より効果的、効率的に対応できるよう取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成27年度 第20期	平成28年度 第21期	平成29年度 第22期	平成30年度 第23期(当期)
売上高 (百万円)	358	366	375	378
経常利益 (百万円)	53	58	60	62
当期純利益 (百万円)	35	40	41	42
1株当たり 当期純利益	2,482円69銭	2,835円91銭	2,948円53銭	3,017円56銭
総資産 (百万円)	1,520	1,495	1,465	1,471
純資産 (百万円)	355	395	437	480

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社 ホテルプラザ勝川	10百万円	100%	ホテルの運営

株式会社ホテルプラザ勝川の当期の売上高は942百万円、経常利益は5百万円、当期純利益は3百万円を計上しております。

当社と上記の重要な子会社 株式会社ホテルプラザ勝川の単純合算した売上高は全体で1,320百万円であり、経常利益は67百万円、当期純利益は45百万円となりました。

(7) 主要な事業内容

① 不動産賃貸

- ・ ホテルプラザ勝川
- ・ ルネック
- ・ 勝川駅南口ビル
- ・ 勝川駅北立体駐車場
- ・ 月極駐車場
- ・ コミュニティ住宅一般貸出

② 公の施設の指定管理者

- ・ 勝川駅前公営施設
- ・ 勝川駅前地下駐車場
- ・ 勝川駅南口立体駐車場
- ・ コミュニティ住宅共用部管理

(8) 当事業年度末における従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
5名	—

(注) 上記従業員数には出向社員1名を含みます。なお、パートタイマー3名は含みません。

(9) 当事業年度末における主要な借入先

借入先	借入金残高
春日井市	929,000 千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 60,000株
- (2) 当事業年度末における発行済株式の総数 14,202株
- (3) 当事業年度末における株主数 155名

3. 会社役員に関する事項

(1) 当事業年度末における取締役及び監査役の状況

氏名	地位	重要な兼職の状況
伊藤 太	代表取締役社長	春日井市長
早川 利久	代表取締役専務	春日井市 副市長
瀧本 広男	常務取締役	株式会社 ホテルプラザ勝川 取締役
清水 勲	取締役	株式会社 清水屋 取締役社主相談役
松尾 隆徳	取締役	東洋電機 株式会社 代表取締役会長
牧野 淳一	取締役	王子製紙 株式会社 春日井工場 事務部長
堀部洋一郎	取締役	ルネック共有者組合 理事長
堀部 努	取締役	勝川駅南口ビル共有者組合 理事長
境 敏幸	取締役	株式会社 大垣共立銀行 専務取締役
篠田 篤志	監査役	篠田篤志税理士事務所 代表
鈴木 義久	監査役	東春信用金庫 理事長

- (注) ① 清水 勲氏・松尾 隆徳氏・牧野 淳一氏・堀部 洋一郎氏・堀部 努氏・境 敏幸氏は、社外取締役であります。
- ② 監査役全員は、社外監査役であります。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	152,783	流動負債	34,695
現金及び預金	135,528	リース債務	2,870
売掛金	8,618	未払費用	9,997
貯蔵品	418	未払法人税等	12,541
立替金	5,541	未払消費税等	1,498
前払費用	2,539	前受金	5,144
未収入金	222	預り金	2,642
貸倒引当金	△86		
		固定負債	956,596
固定資産	1,318,872	長期借入金	929,000
有形固定資産	959,607	リース債務	11,957
建物	542,330	預り保証金	15,638
建物附属設備	55,944		
構築物	6,087	負債合計	991,291
機械装置	4,959	【純資産の部】	
工具器具及び備品	3,633	株主資本	480,364
リース資産	13,731	資本金	410,600
土地	332,918	資本剰余金	300,000
無形固定資産	619	資本準備金	300,000
ソフトウェア	619	利益剰余金	△230,235
投資その他の資産	358,645	繰越利益剰余金	△230,235
関係会社株式	290,000		
出資金	170		
長期前払費用	68,475	純資産合計	480,364
資産合計	1,471,655	負債・純資産合計	1,471,655

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		378,847
売 上 原 価		256,297
売上総利益		122,549
販売費及び一般管理費		59,671
営業利益		62,878
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	
雑 収 入	197	205
営業外費用		
支 払 利 息	209	
雑 損 失	508	717
経常利益		62,365
特別利益		
国庫補助金受贈益	6,982	6,982
特別損失		
固定資産圧縮損	6,982	6,982
税引前当期純利益		62,365
法人税、住民税及び事業税		19,510
当 期 純 利 益		42,855

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
			繰越利益剰余金		
当期首残高	410,600	300,000	300,000	△273,090	△273,090
当期変動額					
当期純利益				42,855	42,855
当期変動額合計				42,855	42,855
当期末残高	410,600	300,000	300,000	△230,235	△230,235

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	437,509	437,509
当期変動額		
当期純利益	42,855	42,855
当期変動額合計	42,855	42,855
当期末残高	480,364	480,364

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式・・・総平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
但し、平成18年12月1日吸収合併した(株)アーバン・ルネサンス勝川から引き継いだ建物附属設備、構築物、機械装置、工具器具及び備品は定率法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率等を参考として、回収不能見込額を計上しております。
4. 消費税等の処理方法
税抜方式を採用しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 14,202株

監 査 報 告 書

第23期事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和元年5月15日

勝川開発株式会社

監査役 篠田篤志 ㊞

監査役 鈴木義久 ㊞